

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 田代 芳孝

TEL 03-5381-0728

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	110,081	—	5,405	—	5,422	—	3,264	—
20年3月期第2四半期	92,434	14.5	4,647	8.9	4,764	2.8	2,945	6.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	113.43	—
20年3月期第2四半期	112.62	—

(注)平成19年9月1日及び平成20年9月1日付で、それぞれ1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	63,889	34,329	53.7	1,193.16
20年3月期	62,945	31,462	50.0	1,202.99

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 34,329百万円 20年3月期 31,462百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	2.7	7,200	△20.8	7,200	△18.8	4,300	△18.7	149.45

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)平成20年11月11日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

(注)当社は、平成19年9月1日及び平成20年9月1日付でそれぞれ1株を1.1の割合で分割しておりますが、平成20年3月期第2四半期決算及び平成21年3月期第2四半期決算実績の1株当たり当期純利益は、それぞれの期首平成19年4月1日及び平成20年4月1日に株式分割が行われたものと仮定して算出しております。平成21年3月期通期予想の1株当たり当期純利益も、同様の仮定の基に算出しております。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	28,908,581株	20年3月期	26,280,529株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	136,859株	20年3月期	127,549株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	28,774,473株	20年3月期第2四半期	26,158,236株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりや資源価格高騰の影響を受け生産活動と設備投資が停滞し、9月期末にかけては金融システムの動揺とともに急速に景気後退感が強まってまいりました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業では半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応すべく営業活動や技術・商品開発に取り組んでまいりました。

また食品関連事業では、原料価格の高騰による食材調達の困難さが増大する中、安心・安全な食材輸入を基本に顧客の要望に応えるべく、海外仕入先との関係強化、新産地・食材の開拓・開発等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績は売上高は110,081百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益5,405百万円（同16.3%増）、経常利益5,422百万円（同13.8%増）、四半期純利益3,264百万円（同10.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次の通りであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、貴金属リサイクル事業の主要対象業種である半導体・電子部品業界の生産活動は一部に在庫調整の影響が見られたものの、リサイクル原料の集荷は概ね好調を維持し、金、銀、プラチナ、パラジウムの販売単価が前年同期の水準を上回ったことから貴金属製品の売上高は増加しました。しかしながら、9月期末にかけて、金属相場が急落したため、一部の在庫につき簿価切下げ処理（評価損失の計上）を行いました。

環境部門では、社会的な環境意識の高まりを背景とした全体的な排出量の減少傾向の中で、当社の強みである全国の収集・運搬ネットワークなどを生かした結果、取扱 quantity は増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は84,886百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益4,354百万円（同3.6%増）となりました。前述の評価損失の計上により、営業利益が996百万円減少しており、また、当期より商品、製品（一部工程在庫を除く）及び仕掛品の評価方法を、従来の後入先出法から先入先出法に変更したことにより、営業利益が353百万円増加しております。

食品関連事業

食品関連事業では、食材価格の高騰や食品の安全を脅かす事件の発生に加え景気後退意識の高まりが消費者心理を悪化させ、厳しい事業状況が継続しております。このような状況下で、すりみなどの水産品では販売数量が減少しましたが、高級品を中心とした販売価格の上昇により売上高は増加しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品は価格上昇影響により売上高が増加しましたが、期後半は鶏肉相場の急落が損益悪化の要因となりました。

これらの結果、当該事業の売上高は25,228百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益1,051百万円（同136.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ943百万円増加し、63,889百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加490百万円、売掛債権の増加742百万円、その他流動資産の増加735百万円、及び未収入金の減少1,575百万円等により差引増加したものです。

（負債）

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,923百万円減少し、29,559百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の減少1,670百万円、未払金の減少1,724百万円、及び未払法人税等の増加664百万円等により差引減少しました。

（純資産）

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,867百万円増加し、34,329百万円となりました。これは主に当期の6カ月累計利益から前期の期末配当金支払による減少を差引した、利益剰余金の増加2,950百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度下期において、貴金属や非鉄金属相場が下落していること及び半導体・電子部品メーカーをはじめとする製造業の生産動向が弱含みであることから貴金属事業における売上減少が避けられないとみられるため、平成20年11月11日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成20年8月7日公表の通期の業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ996百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。

また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ353百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217	2,727
受取手形及び売掛金	21,610	20,868
商品	5,985	4,370
製品	3,834	3,638
原材料	7,982	9,468
仕掛品	257	364
貯蔵品	50	46
繰延税金資産	1,013	605
未収入金	2,701	4,276
その他	3,931	3,196
貸倒引当金	△34	△25
流動資産合計	50,551	49,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,665	4,708
減価償却累計額	△2,524	△2,420
建物及び構築物(純額)	2,141	2,287
機械装置及び運搬具	4,315	4,267
減価償却累計額	△2,935	△2,788
機械装置及び運搬具(純額)	1,379	1,478
土地	4,694	4,752
建設仮勘定	29	0
その他	559	561
減価償却累計額	△406	△381
その他(純額)	152	180
有形固定資産合計	8,398	8,699
無形固定資産		
のれん	25	38
その他	1,482	1,181
無形固定資産合計	1,508	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270	2,256
繰延税金資産	152	207
その他	1,211	1,286
貸倒引当金	△203	△259
投資その他の資産合計	3,431	3,489
固定資産合計	13,337	13,408
資産合計	63,889	62,945

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,119	12,880
短期借入金	4,530	6,030
1年内返済予定の長期借入金	340	640
未払法人税等	2,666	2,001
賞与引当金	696	590
未払金	2,565	4,289
その他	3,552	2,960
流動負債合計	27,470	29,392
固定負債		
長期借入金	1,437	1,307
退職給付引当金	383	410
役員退職慰労引当金	265	370
その他	3	3
固定負債合計	2,089	2,090
負債合計	29,559	31,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,009
利益剰余金	26,444	23,494
自己株式	△123	△121
株主資本合計	33,889	30,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	203
繰延ヘッジ損益	163	54
為替換算調整勘定	85	263
評価・換算差額等合計	439	520
純資産合計	34,329	31,462
負債純資産合計	63,889	62,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	110,081
売上原価	98,969
売上総利益	11,111
販売費及び一般管理費	5,706
営業利益	5,405
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	11
持分法による投資利益	74
仕入割引	39
受取保険金	54
その他	23
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	47
支払手数料	3
為替差損	133
その他	5
営業外費用合計	190
経常利益	5,422
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	2
投資有価証券評価損	17
投資有価証券売却損	11
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	5,393
法人税、住民税及び事業税	2,548
法人税等調整額	△419
法人税等合計	2,128
四半期純利益	3,264

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,393
減価償却費及びその他の償却費	510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△104
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	47
持分法による投資損益 (△は益)	△74
投資有価証券売却損益 (△は益)	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	17
固定資産除売却損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△899
未収入金の増減額 (△は増加)	1,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△634
仕入債務の増減額 (△は減少)	692
未払金の増減額 (△は減少)	△1,595
その他	152
小計	5,106
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△333
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△394
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	20
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△470
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490
現金及び現金同等物の期首残高	2,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	84,886	25,228	110,114	(33)	110,081
営業利益	4,354	1,051	5,405	—	5,405

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
 この変更により、当第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は996百万円減少しております。
- 4 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
 これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更④に記載のとおり、従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
 また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は353百万円増加しております。
- 6 「定性的情報・財務諸表」4.その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用「(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「貴金属関連事業」が51百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(百万円)	18,543	18,543
II 連結売上高(百万円)	—	110,081
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的節度によっております。

2. 本邦以外の区分遺族する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	92,434,535	100.0
II 売上原価	82,572,510	89.3
売上総利益	9,862,024	10.7
III 販売費及び一般管理費	5,214,613	5.7
営業利益	4,647,411	5.0
IV 営業外収益	160,241	0.2
1 受取利息	4,335	
2 受取配当金	16,248	
3 持分法による 投資利益	36,652	
4 仕入割引	28,761	
5 為替差益	24,059	
6 その他	50,183	
V 営業外費用	43,460	0.0
1 支払利息	36,307	
2 支払手数料	4,841	
3 その他	2,311	
經常利益	4,764,193	5.2
VI 特別利益	12,043	0.0
1 固定資産売却益	10,985	
2 貸倒引当金戻入益	1,057	
3 投資有価証券売却益	—	
VII 特別損失	15,552	0.0
1 減損損失	—	
2 固定資産売却損	4,904	
3 固定資産除却損	10,647	
税金等調整前 中間(当期)純利益	4,760,684	5.2
法人税、住民税及び事業税	1,810,899	2.0
法人税等調整額	3,795	0.0
少数株主利益	—	—
中間(当期)純利益	2,945,989	3.2

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	4,760,684
2 減価償却費	398,107
3 減損損失	—
4 のれん償却額	13,262
5 貸倒引当金の増減額	△ 5,512
6 賞与引当金の増減額	108,562
7 役員賞与引当金の増減額	△ 9,790
8 退職給付引当金の増減額	△ 930
9 役員退職慰労引当金の増減額	△ 11,392
10 受取利息及び受取配当金	△ 20,584
11 支払利息	36,307
12 持分法による投資利益	△ 36,652
13 役員賞与金の支払額	—
14 投資有価証券売却益	—
15 有形固定資産除却損	10,647
16 売上債権の増減額	△ 1,588,621
17 未収入金の増減額	△ 1,269,215
18 棚卸資産の増減額	△ 1,258,739
19 仕入債務の増減額	1,227,044
20 未払金の増減額	1,285,911
21 その他の増減額	331,045
小計	3,970,133
1 利息及び配当金の受取額	28,043
2 利息の支払額	△ 34,780
3 法人税等の支払額	△ 2,349,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,048,605
2 有形固定資産の売却による収入	3,500
3 無形固定資産の取得による支出	△ 306,684
4 投資有価証券の取得による支出	△ 142,984
5 投資有価証券の売却等による収入	—
6 連結子会社株式の取得による支出	—
7 その他	△ 19,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れの純増減額	—
2 長期借入れによる収入	600,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 285,002
4 自己株式の取得による支出	△ 5,559
5 配当金の支払額	△ 285,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,004
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	71,574
V 現金及び現金同等物の増減額	195,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,527,830
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,723,258

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,840,882	22,593,653	92,434,535	—	92,434,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	28,821	31,221	(31,221)	—
計	69,843,282	22,622,474	92,465,757	(31,221)	92,434,535
営業費用	65,639,762	22,178,583	87,818,345	(31,221)	87,787,123
営業利益	4,203,519	443,891	4,647,411	—	4,647,411

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な原価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「貴金属関連事業」が2,847千円、「食品関連事業」が136千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	16,527,235	16,527,235
II 連結売上高(千円)	—	92,434,535
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。